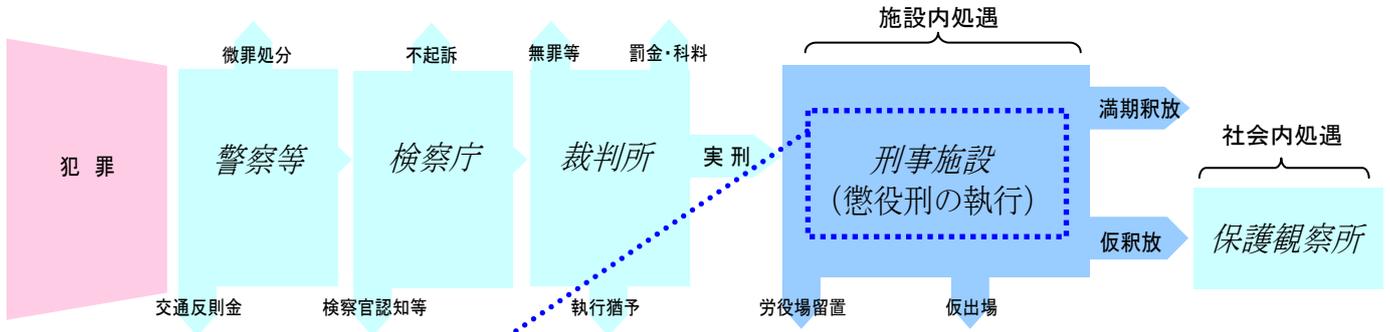


# 受刑者就労支援体制等の充実

矯正局

## 刑事手続の流れ

犯罪行為→捜査, 逮捕→裁判→刑の確定→施設内処遇



刑法（懲役）第12条第2項 懲役は、刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。

## 刑事施設における施設内処遇

受刑者の資質及び環境に応じた改善更生への働き掛け

受刑者処遇の原則 ( 刑事収容施設法 第30条 )		
矯正処遇 ( 刑事収容施設法 第84条 )		
教科指導 ( 刑事収容施設法 第104条 )	改善指導 ( 刑事収容施設法 第103条 )	作業 ( 刑事収容施設法 第92条等 )
<p><b>〔補習教科指導〕</b> 社会生活の基礎となる学力を欠くことにより改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対して、小学校又は中学校の学校教育の内容に準ずる指導</p> <p><b>〔特別教科指導〕</b> 学力の向上を図ることが円滑な社会復帰に特に資すると認められる受刑者に対して、高等学校又は大学の教科の内容に準ずる指導</p>  <p>教科指導の実施状況</p>	<p><b>〔一般改善指導〕</b> 特別改善指導以外の改善指導全般(規則正しい生活習慣, 健全な考え方の付与, 心身の健康の増進, 生活設計, 行動様式の付与等)</p> <p><b>〔特別改善指導〕</b> 特定の事情により, 改善更生及び円滑な社会復帰に支障があると認められる受刑者に対し, その有する事情の改善を図るための改善指導(薬物依存離脱・暴力団離脱・<b>犯罪再犯防止</b>・被害者の視点・交通安全・<b>就労支援</b>)</p>  <p>改善指導(グループワーク)の実施状況</p>	<p><b>〔生産作業〕</b> 民間企業等との契約に基づく物品の製作等の労務の提供を行う作業(木工・印刷・洋裁等)</p> <p><b>〔職業訓練〕</b> 公の免許・資格の取得, 職的技能取得のための訓練(専門・標準職業訓練)</p> <p><b>〔自営作業〕</b> 炊事・洗濯等刑事施設内の自営に必要な作業</p> <p><b>〔社会貢献作業〕</b> 労務を提供する作業であって, 社会に貢献していることを受刑者が実感できる作業</p>  <p>フォークリフト運転科(職業訓練)の実施状況</p>

## 刑務作業

## 刑事施設で実施されている4つの刑務作業の概要

### 意義

- 我が国の自由刑の中心である懲役刑の本質的要素である「所定の作業」を具体化するもの
- 受刑者の改善更生上、重要な機能を有する処遇方策
- 受刑者処遇の基本をなすもの

### 機能

1. 規則正しい勤労生活を維持させ、規律ある生活態度を習得させること。
2. 共同作業を通じて望ましい社会共同生活への順応性を養うこと。
3. 勤労意欲を養成すること。
4. 職業的な技能及び知識を付与すること。
5. 与えられた作業目標の達成を通じて忍耐力ないし集中力を養うこと。

受刑者の改善更生を促進

### 刑務作業の種類



洗濯(立川拘置所)

#### 【自営作業】

刑事施設内における炊事、洗濯等の経理作業、建物等の修繕等の営繕作業

- ・炊事、洗濯、理髪、営繕等の作業
- ・就業人員:約9,400人(H25.3月末)

#### 【生産作業】

物品を製作する作業及び労務を提供する作業

- ・木工、印刷、洋裁、農業等の業種を実施
- ・就業人員:約43,300人(H25.3月末)
- ・全国で約2,200社の企業と契約



洋裁(札幌刑務支所)

### 刑務作業の意義

1. 刑法第12条第2項「所定の作業」の実施
2. 受刑者の改善更生
3. 集団管理の方策
4. 国家財政への寄与(H24年度歳入 約44億円)

#### 【社会貢献作業】

- ・社会に貢献していることを受刑者が実感することで改善更生及び円滑な社会復帰に資する作業
- ・無償で実施
- ・通学路等の除雪作業や植生保全のための除草作業など9件実施

#### 【職業訓練】

職業に必要な知識及び技能を習得させ、又は向上させることを目的として実施する計画的・組織的な訓練

- ・出所後の就労に資する資格や技能を取得
- ・H25年度計画:63施設32種目5,489人
- ・自動車整備士、ホームヘルパー、建設機械オペレータ資格など、出所後、就労に結びつく資格等も取得できる訓練
- ・H24年度資格取得者数:5,177人

## 職業訓練

## 職業訓練の概要と刑事施設で実施している職業訓練一覧

### 職業訓練の意義

職業に必要な知識及び技能の習得又は向上

計画的・組織的訓練

職業に関する免許・資格の取得

### 訓練生の選定

1. 職業訓練を受けることを希望していること。
2. 残刑期が職業訓練に必要な期間を超えていること。
3. 職業訓練に堪えられる健康状態にあること。
4. 受刑態度が良好であり、改善更生の意欲が高いと認められること。
5. 適性検査の結果、職業訓練に必要な適性があると認められること。
6. 受検しようとする免許又は資格の受検資格を有していること。

### 職業訓練実施施設・職業訓練一覧

#### ○ 総合訓練施設

(全国から適格者を集めて専門訓練を実施する施設)

8施設

(函館少, 山形, 川越少, 福井, 奈良少, 山口, 松山, 佐賀少)

#### ○ 集合訓練施設

(管内又は他の管区内の受刑者を一時的に集めて訓練を実施する施設)

35施設

(札幌, 帯広, 網走, 函館少, 宮城, 秋田, 盛岡少, 栃木, 黒羽, 千葉, 府中, 甲府, 静岡, 松本少, 富山, 金沢, 笠松, 名古屋, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 神戸, 加古川, 和歌山, 姫路少, 奈良少, 松江, 山口, 高松, 高知, 福岡, 熊本, 宮崎, 鹿児島)

#### ○ 自庁訓練施設

(自所の受刑者のうちからのみ訓練生を選定して訓練を実施する施設)

57施設

(札幌, 旭川, 帯広, 網走, 月形, 青森, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 盛岡少, 水戸, 栃木, 黒羽, 前橋, 千葉, 市原, 八王子, 府中, 横浜, 新潟, 甲府, 長野, 静岡, 川越少, 松本少, 富山, 金沢, 福井, 岐阜, 笠松, 岡崎, 名古屋, 滋賀, 大阪, 和歌山, 姫路少, 奈良少, 鳥取, 松江, 岡山, 広島, 山口, 岩国, 徳島, 高松, 松山, 高知, 北九州, 福岡, 籠, 佐世保, 長崎, 大分, 鹿児島, 沖縄, 佐賀少)

訓練種目	庁数	訓練内容	取得資格
1 理容科	6	衛生管理, 理容保健, 物理化学, 文化論, 理容技術論, 関係法規, 情報技術等の理論及び頭髮の刈り込み, 顔そり技術, 器具の手入れ及び消毒についての技術を習得させる。	理容師
2 美容科	3	衛生管理, 美容保健, 物理化学, 文化論, 美容技術理論や関係法規, 情報技術等の理論及び花嫁着付, ヘアデザイン, エステティック技術, メイクアップ技術を習得させる。	美容師
3 板金科	4	材料力学や板金工作法の知識を身に付け, 板金工作, プレス加工等の技術を習得させる。	建築板金技能士3級ほか3種目
4 機械科	8	普通旋盤, NC旋盤等の工作機械を使用して, 機械・仕上げ作業における基礎的技能を習得させる。	特になし
5 溶接科	30	アーク溶接及びガス溶接等についての知識及び技能習得, 酸素・アセチレンによる溶接, 切断の知識及び技能を習得させる。	アーク溶接特別教育修了証ほか6種目
6 船舶職員科	1	船舶の各種実習を実施し, 航海計器や無線工学等に関する知識を習得させる。	5級海技士(航海)ほか3種目
7 自動車整備科	5	自動車構造, 内燃機関構造, 自動車検査, 材料学等の理論及び自動車分解組立, 自動車調整検査及び測定作業等の技能を習得させる。	自動車整備士(2級・3級自動車ガソリンエンジン, 3級自動車ジャン)
8 建築科	9	木造建築における建築大工の技術及び建築製図・測量等の基礎知識を習得させる。	建築大工技能士(2級・3級)
9 印刷科	7	製版及び印刷に関する知識を習得させるとともに, パソコンの基礎操作, マイクロソフトオフィスの基礎知識を習得させる。	DTPエキスパート認定試験ほか1種目
10 情報処理技術科	19	パソコン等のOA機器を使用し, コンピュータの操作方法及び関連知識を習得させる。	ITパスポートほか3種目
11 数値制御機械科	8	NC旋盤等の工作機械を使用し, プログラムの作成, 入力, 機械制御方法等の一連の作業を習得させる。	CAD利用技術者2級ほか3種目

訓練種目	庁数	訓練内容	取得資格
12 建設機械科	3	各種建設機械の運転技術と測量・土木施工技術を習得させる。	大型特殊免許ほか5種目
13 土木科	1	機械構造や土木施工法に関する知識を習得させるとともに、各種機械の運転技術を習得させる。	大型特殊免許ほか2種目
14 小型建設機械科	10	小型車両系建設機械を操作できるオペレータを養成するために必要な機械の構造や操作方法などに関する知識と技能及び技術を習得させる。	小型車両系建設機械特別教育修了証
15 フォークリフト運転科	21	フォークリフトを操作できるオペレータを養成するために必要な機械の構造や操作方法などに関する知識と技能及び技術を習得させる。	フォークリフト運転技能講習修了証
16 ホームヘルパー科	10	日常生活において介護が必要な高齢者や障害者に対する生活援助及び身体介護を中心としたホームヘルパーとして必要な知識と技術を習得させる。	ホームヘルパー2級ほか1種目
17 点字翻訳科	1	点字器等を使用した点字の「読み・書き」訓練により、点字翻訳の基本技能を習得させる。	ビジネス点字検定3級
18 ビル設備管理科	22	ボイラー及びボイラー付帯装置の運転並びに保守についての知識及び技能、危険物貯蔵に関する知識を習得させる。	2級ボイラー技士ほか2種目
19 販売サービス科	2	販売・経営管理等の知識やビジネスマナーを身に付け、販売員として就業できるよう、接客販売の知識を習得させる。	販売士3級ほか1種目
20 農業園芸科	14	造園用機械工具の取扱い、植栽の配置、植え付け、移植及び剪定等の基本的な技能を習得させるとともに、小規模庭園の造園設計施工及び維持管理等の知識と技能を習得させる。	造園技能士3級ほか4種目
21 配管科	4	建築構造、溶接法、配管施工法、給排水設備及び空調設備等の知識を習得させる。	建築配管技能士2・3級ほか3種目
22 測量科	2	測量に必要な知識・技能を習得させる。	測量士補ほか1種目
23 ビルハウスクリーニング科	8	清掃箇所に応じた洗剤の選定や清掃機器の使用方法を習得させる。	清掃作業従事者研修修了証ほか1種目
24 CAD技術科	2	機械製図規格をよく理解し、図面の読み方、加工用図面作成に関する知識・技能及び図面作成時に使用するCADに関する操作・設定を身に付け、機械図面を仕上げる技能を習得させる。	CAD利用技術者2級ほか2種目
25 総合美容技術科	1	癒しとして社会的需要の高い、エステティシャンを養成するために必要な知識及び技能を習得させる。	IEA(国際エステティック協会)トータルセラピスト
26 建築塗装科	8	塗装法、材料、製品塗装、使用積算等の理論及び器具使用法、下地こしらえ、各種塗装の技術を習得させる。	有機溶剤作業主任者技能講習修了証
27 内装施工科	10	内装仕上げ施工法、壁装作業、仕様積算、部材の加工、建築構造、左官仕上げ作業等の技能を習得させる。	石綿作業主任者技能講習修了証ほか2種目
28 電気通信設備科	8	配電配線設計、電気工事施工法、工具使用法、接続基本作業及び測定作業等についての技術を習得させる。	第二種電気工事士ほか2種目
29 建設く体工事科	5	建設施工現場の足場組立、鉄筋組立、型枠組立及びこれらの解体作業、また、玉掛け作業及び小型移動式クレーンの取扱い等に必要の実務的知識及び技術を習得させる。	玉掛け技能講習修了証ほか3種目
30 クリーニング科	3	クリーニング師免許取得のため、衛生法規、公衆衛生、洗濯物の処理知識、各種洗濯方法、仕上げ方法等の技術を習得させる。	クリーニング師
31 窯業科	4	精神等に障害を持つ受刑者の作業療法として、陶器を製作させることにより、身体の運動機能の活性化、精神状態の安定化及び社会適応能力の回復を図る。	—
32 ビジネススキル科	8	基本的なパソコン操作能力及び情報を活用できる知識及び技能を習得させる。	—

職業訓練数 計 32 種目  
 実施庁数 計 247 庁 (延べ数)

## ホームヘルパー科

- 実施庁 10庁
- 取得資格  
訪問介護員養成研修（ホームヘルパー2級）  
福祉住環境コーディネーター2・3級
- 有効求人倍率：1.60（平均0.74）
- 日常生活において介護が必要な高齢者や障害者に対する生活援助及び身体介護を中心としたホームヘルパーとして必要な知識と技術を習得させる。同職種は、高齢化する日本社会において、将来的にも雇用ニーズが高いものと見込まれている。



## CAD技術科

- 実施庁 2庁
- 取得資格  
CAD利用技術者2級，建築CAD検定3級，  
CADトレース
- 有効求人倍率：1.29（平均0.74）
- 機械製図規格を理解し，図面の読み方，加工用図面作成に関する知識・技能及び図面作成時に使用するCADに関する操作・設定を身に付け，機械図面を仕上げる技能を習得させる。近年，洋裁等の生産過程においてもCAD技術が導入され，今後も多くの産業で導入が期待されているなど，有効な資格である。



## フォークリフト運転科

- 実施庁 21庁
- 取得資格  
フォークリフト運転技能講習修了証
- 有効求人倍率：1.26（平均0.74）
- 同機を操作するため必要な機械の構造や操作方法などに関する知識と技能及び技術を習得させる。比較的短期間に習得できる資格であることに加え，工場や倉庫等の構内外において，荷物の積み降ろし，搬送等に使用されるフォークリフトは，運送業や倉庫業，製造業を中心に幅広く活用されており，就労にも有益である。



※ 有効求人倍率：厚生労働省HP「一般職業紹介状況(25年4月)」を引用

## 政策

## 受刑者就労支援に関する政府の取組

◎ 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 —「世界一安全な国、日本」の復活を目指して—  
第2 犯罪者を生まない社会の構築 平成20年12月 犯罪対策閣僚会議

2 刑務所出所者等の再犯防止

⑤ 入所中から出所後まで一貫した就労支援の実施

刑務所等の就労支援スタッフ等を活用し、入所中から就労意欲の喚起を促すとともに、雇用情勢に応じた職業訓練を実施する。また、一般の職業訓練施設と連携するなどして、職業訓練を含めた刑務作業の質の向上を図る。さらに、刑務所、保護観察所等と公共職業安定所とが連携し、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介の実施、試行雇用制度の活用等の刑務所出所者等就労支援事業を推進する。

◎ 再犯防止に向けた総合対策

平成24年 7月 犯罪対策閣僚会議

第3 再犯防止のための重点施策

2 社会における「居場所」と「出番」を作る

(2) 就労の確保

勤労意欲を持ちながら就労実現に向け能力開発等の課題を抱える者を、刑務所等収容後早期に把握し、就労及び職場定着のために必要な技能及びコミュニケーションスキルの付与やビジネスマナーの体得等を目的とした指導や訓練を行うとともに、雇用主と対象者双方のニーズを踏まえ、実際の雇用に関わり結ぶ実践的なサポートを行う。また、就労先の確保から就労後の職場定着支援までを一貫して行う取組や刑務所出所者等総合的就労支援対策による支援策をより柔軟かつ積極的に活用し、きめ細やかな就業相談・紹介等を一層強力に推進することにより、刑務所出所者等の就労支援・雇用確保を充実・強化する。

## 受刑者就労支援体制

## 受刑者に対する就労支援の取組

法務・厚労両省協力支援体制

入所時  
就労支援について周知

職業的知識・技術の向上／職業能力の発掘

- 雇用情勢に応じた職業訓練／ハローワークからの雇用情勢等の情報提供
- 協力雇用主の職種に応じた職業訓練
- 職業紹介講話の実施／職業意識、知識の付与

中間期

自立能力の付与・社会性の涵養

- 社会復帰適応訓練（SST／ビジネスマナー講習）の導入／社会性・社会適応能力の育成

就労環境・体制の整備／出所後の就業に向けた準備

- 就労支援スタッフ（キャリアコンサルタントなど）の配置
  - ・就労経験等に応じた生活設計を支援（キャリアカウンセリング）
  - ・就労支援スタッフ ⇄ ハローワーク
    - 求人情報の入手、連絡調整、就労状況の把握
    - 就労状況の把握
  - ・雇用主に対する求職受刑者の紹介・雇用主等との連絡調整等

釈放前

配置：すべての刑事施設に配置  
資格：キャリアコンサルタントや  
産業カウンセラーなどの資  
格を有する専門職（公費  
による民間人）

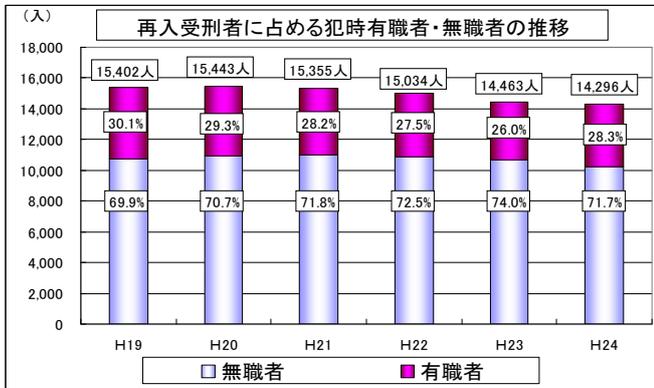
- ハローワーク：職業講和、ハローワークガイドブックの配布・説明
- 就労支援用インターネットパソコンの整備／ハローワーク求人情報の利用
- 特別生活・就労支援スタッフの配置
- 構外作業等の実施に向けた基盤整備

就労の確保／円滑な社会復帰・再犯防止

## 職業訓練の効果

## 再犯(再入所)への影響

### 再入受刑者における、犯時の有職・無職の状況



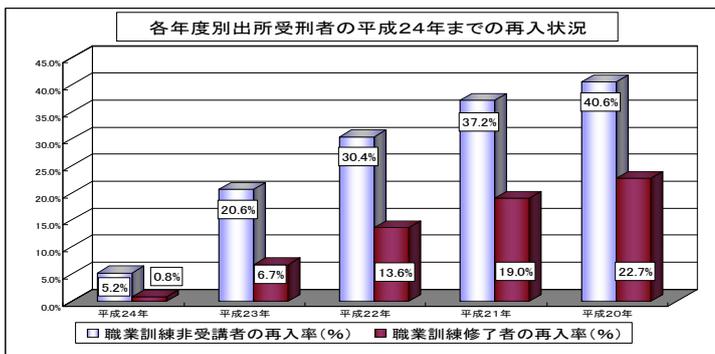
○ 再入受刑者の概ね7割は、犯行時無職者

○ 再犯防止には、出所後の就労が不可欠

(分析)

再入者の再犯時有職・無職の関係は、常に無職者が再入者の大半(70%前後)を占めており、職業に就くことが再犯の防止に寄与すると伺える。

### 職業訓練受講者の再犯状況～職業訓練受講者と非受講者との再犯状況の比較～



○ 職業訓練非受講者の再犯率は、受講者の約1.8倍(平成20年度)

○ 職業訓練を受講することは、再犯防止に効果がある。

(分析)

平成20年中に出所した受刑者の平成24年中までの再入率は、職業訓練受講者が22.7%であるのに対し、非受講者は40.6%であり、17.9ポイントもの差が認められる。その他の年についても差はあるものの、同様の状況にある。

(単位:人)

区分	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年
受刑者出所人員	27,485	28,583	29,461	30,213	31,680
職業訓練非受講者 出所人員	24,686	25,967	27,115	28,206	30,174
職業訓練受講者 出所人員	2,799	2,616	2,346	2,007	1,506
平成24年未までの再入人員(再入受刑者)	1,316	5,533	8,573	10,871	12,601
職業訓練非受講者再入人員	1,295	5,357	8,255	10,490	12,259
再入率(%)	5.2%	20.6%	30.4%	37.2%	40.6%
職業訓練受講者再入人員	21	176	318	381	342
再入率(%)	0.8%	6.7%	13.6%	19.0%	22.7%

## 職業訓練は再犯防止に効果があり、就労支援対策の中心的役割

### より効果的な職業訓練へ～実践的・効果的就労支援対策として～

- 雇用ニーズを取り入れた職業訓練の設置
  - ・ 有効求人倍率の調査
  - ・ 協力雇用主等のアンケート調査
  - ・ 協力雇用主・契約作業業者を招へいし就労支援検討会の実施
- 効果的な職業訓練のカリキュラム(即戦力となる技能の育成)及び指導
  - ・ 就職につながる資格取得
  - ・ 職業訓練のカリキュラムに社会常識を付与する講義の導入

雇用  
ニーズ  
の  
反映

雇用ニーズを反映した  
新たな職業訓練の実施

社会常識付与講義の実施

小型建設機械科の拡大

フォークリフト運転科の拡大

ビジネススキル科(PC基礎)開設

職業訓練受講者が就職に繋がった実績

ケース1: A刑務所 職業訓練測量科卒業生

【年齢50歳代(男)】

- 職業訓練測量科を受講し、測量士補の資格を取得した出所者が、測量会社に正社員として就職できたケース。
- 現在は、測量士の資格取得を目指している。



職業訓練(測量科)の実施状況

－出所後に施設に届いた手紙－

……その節は大変お世話になりました。

○月×日に出所後、3日後に〇〇市内の測量会社に正社員として採用して頂き、すぐ測量士補登録し、〇〇の復元測量やGPS、逆打ち河川の縦横断、ダムの上級基準など様々な測量をこれまで経験しました。

現在は1人立ちし、色々な現場を任せられ毎日がとても忙しく充実した日々を過ごしています。

測量科で学んだことには一切無駄なことはなく、仕事をして初めて初めて勉強したことがつながります…。

(一部抜粋:原文ママ)

ケース2: B刑務所 情報処理技術科卒業生

【年齢20歳代(男)】

- 職業訓練情報処理技術科(事務処理技能養成課程)を受講し、ITパスポートの資格を取得した出所者が就職ができたケース。
- ITパスポートの資格は、情報機器及びシステムの把握、システム化の推進のための知識や技術であり、IT化している現在の企業において、どの業種においてもニーズがある。



職業訓練(情報処理技術科)の実施状況

－出所後に施設に届いた手紙－

…○月×日に退所してから、毎日ハローワークに行き、最近仕事が決まり、○月×日から再スタートになります。

私はB刑務所に約4年居て、本当に色々な事を学ばしてもらい感謝しています。

…私はB刑務所でITパスポート、エクセル、ワード、ビジネスマナーを取り、それを使える仕事なので、不安もありますが、自分がどこまで出来るか楽しみでもあります。

今の感謝の気持ちを忘れず、〇〇先生(職員名)がおっしゃっていた権利を主張する前に義務を果たしていきます…。

(一部抜粋:原文ママ)